

下水道に関する提言

下水道事業を効率的かつ効果的に推進するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 下水道の整備等の推進

(1) 人口減少等の社会情勢を踏まえつつ、汚水処理の早期概成を図るため、下水道整備に係る財政措置を拡充すること。

また、下水道は大量のストックを有し、今後下水道管の損傷や接続不良による浸入水の流入等により施設の老朽化が一層進行することを踏まえ、引き続き、国の責任において、改築・更新等に係る十分な財政措置を講じること。

(2) 下水道をはじめとする汚水処理の事業運営の効率化を図るため、施設の縮小、廃止、集約化に伴う財産処分等の承認基準を緩和すること。

(3) 下水道事業経営の健全化を図るため、高資本費対策に係る地方財政措置等を拡充すること。

また、公的資金に係る補償金免除繰上償還制度については、適用要件の緩和を図ったうえで再実施すること。

(4) 市町村合併に伴い流域下水道から移管された公共下水道事業については、移管後も健全かつ持続的に運用できるよう支援措置を講じること。

(5) PPP／PFI等による民間活力を導入した下水道事業が円滑に実施できるよう支援措置を拡充すること。

2. 末端管渠の整備については、社会資本整備総合交付金の対象とするなど財政措置を講じること。

3. 東日本大震災関係

被災地における下水道施設の改修・更新及び溢水対策等に係る十分な財政措置を講じること。